委員長メッセージ

国民一体となった科学技術イノベーションで力強い経済成長の実現を

科学技術振興プロジェクト・チーム
委員長
菅田 史朗

今、日本の科学技術政策は一つの節目を迎えている。政府は科学技術イノベーションを促進することを目的として、科学技術政策の司令塔組織の改組を検討しているが、これまでの国の科学技術政策は、多大な予算の割には成果が実感できなかった。現状を打破するためにはどうするべきか、菅田史朗委員長に聞いた。

国際競争の中で立ち遅れる日本の科学技術政策

皆さんは国の科学技術政策についてどのくらいご存じでしょうか。例えば、国の科学技術政策が5年に一度改定される「科学技術基本計画」に基づいて実施されていること、その司令塔は「総合科学技術会議」という組織であること、また科学技術関係予算として年間4兆円近くが使われていることなどは、意外とご存じないと思います。

これまでも科学技術が日本の成長を支えてきたという実感は多くの国民にあると思いますが、少子・高齢化が進み労働人口が減少する中では、さらなる科学技術の革新が経済成長において重要になります。例えば、「はやぶさ」やスーパーコンピューター「京」などのように、科学技術立国として実用化につながる新技術の開発が期待されています。しかし、グローバルな国際競争の中で、科学技術の分野における研究者や論文の数などをみれば、成長著しい中国や韓国の存在があり、日本は決して優位に立っているとはいえず、危機感を持っています。

多大な予算が投じられているのに、なぜ成果が出ないのか。科学技術振興PTでは、政策の司令塔が十分に機能していないこと、国の研究開発に対する評価が曖昧なために、本来焦点を当てるべき分野にお金が流れない、研究テーマの新陳代謝が起こりにくいこと等が、成果が出ない主な要因とみて議論をしてきました。

実効性を持ちイノベーションを実現できる司令塔へ

昨年末、「総合科学技術会議」を「科学技術イノベーション戦略本部」という新しい司令塔に改組する案が内閣府を中心に検討され、今後国会で審議されることになりました。そこで本PTでは、この司令塔の改組がより実効性を持ち、よりイノベーションが実現できるよう、その指針について提言しました。

まずは、これまで文部科学省に依存・重複していた科学技術政策の企画立案機能を、新たな司令塔に一元化することにより、省庁の壁を越えて大局的な立場から国の研究開発全体を俯瞰し、より効率的かつ公正な政策立案や研究開発管理を行うことを求めました。

次に、研究開発プログラムを科学と技術・応用との領域に分けて考え、それぞれに最適な予算配分を検討することを求めています。各省庁に対する予算権限も本来は司令塔が持つべきです。まずは科学技術基本計画にある「5年間で25兆円」という予算を確保し、長期的な視点を重視しながら成果につながる資金計画を立てることが重要であると考えます。

また、実効性のある評価方法を確立する必要があります。研究開発というのは、本来、リスクがあって100％成功するとは限らないものです。ところが税金を使っているから必ず成功しなければならないという固定観念にとらわれ「すべて成功」という形にしがちです。曖昧な評価をせず目標の達成と未達を明確に判断し、その結果に基づいて分野間の強弱をつけることの方が、より効率的なイノベーションの実現につながると考えました。

そして最後は司令塔となる本部の人

菅田 史朗 委員長
ウシオ電機 取締役社長
1949年兵庫県生まれ。72年京都大学理学部卒業後、ウシオ電機に入社。2005年より現職。01年経済同友会入会。07年度より幹事。06～10年度アジア委員会副委員長、09～10年度総合外交戦略委員会副委員長、11年度科学技術振興PT委員長。

選の問題です。日本の科学技術を託すには、その構成メンバーは公正に選ばなければなりません。また、事務局も出向ではなく専任スタッフとすることで、各省庁からの利害を排除することも必要です。

日本のものづくりのレベルは世界的に見ても非常に高く、その背景にあるのが国民性です。勤勉であり、完璧性を求め、美的感覚やこだわり、忍耐力があります。こうした資質によって、産業を興す、育てる、維持するといった潜在的な能力が日本人にはあり、世界の中で十分なポジションを確保していけるはずです。国としての方針をしっかり定め、産官学が一体となった科学技術イノベーションで、力強い経済成長を実現してほしいと願っています。

提言概要

科学技術イノベーションの実現のために 真の司令塔機能強化を（2月22日発表）

Ⅰ. 組織再編による司令塔機能強化

提言1　政府は、科学技術イノベーション戦略本部に司令塔機能の明確な一元化を行え

科学技術イノベーション戦略本部へ企画立案機能を一元化することで、同本部が科学と技術・応用の両分野において「勧告」といった強い権限を持って全体調整を行い、各省庁は個別具体的な目標に応じた企画立案に専念するという明確な体制を確立すべきである。

【具体的対応】

■文部科学省設置法の企画立案機能に該当する部分（第二章 第二節 第四条 四十四～四十七）を削除すべきである。

■文部科学省の科学技術・学術審議会等の機能は、科学技術イノベーション戦略本部に移行し、新たな諮問機能とすべきである。

■科学技術関連のシンクタンク機能（文部科学省 科学技術政策研究所など）については、科学技術イノベーション戦略本部に移行すべきである。

Ⅱ. 科学と技術・応用の切り分けによる評価方法の明確化と効率化

提言2　科学技術イノベーション戦略本部では、科学に関する研究開発と技術・応用に関わる研究開発を切り分け、それぞれの領域について明確に方針を打ち出せ

テーマの特性に応じた効果的な予算配分や企画立案を行い、効率的かつ効果的な評価方法で研究開発を促進するためには、科学と技術・応用を明確に区分すべきだ。その上で、科学の分野では長期的な視点を重視し、一定の予算を投資し続けることが重要である。

【具体的対応】

■科学に関する研究については一定の予算を確保し、必要に応じて基金化を行うなどして、長期・大型の投資を担保せよ。

■技術・応用に関する研究については、競争的資金を中心とし、新陳代謝や競争原理によって開発を推進せよ。

提言3　科学技術イノベーション戦略本部では、おのおのの領域の研究開発プログラムについて、実効性のある研究開発評価方法を確立せよ

「血税を使っているからプロジェクトの失敗はあり得ない」といった建前論からくる評価の曖昧さを廃し、むしろ「失敗のリスクがあるからこそ、公的資金による研究開発を行い、全国民でリスクを分担する」との考え方に立ち、適切・妥当な評価を行うべきである。

【具体的対応】

■科学の領域、技術・応用の領域の両方について、識者の意見を反映できる、実効性のある評価方法を確立せよ。
例えば、相対的に一定の割合のプログラムが入れ替わるような評価結果の配分の目安を示すなどが考えられる。

■技術・応用の領域での研究開発テーマについては、目標と評価方法をすべて定量化せよ。

Ⅲ. 組織再編・強化の前提

提言4　科学技術イノベーション戦略本部では、組織構成メンバーの透明性の高い選出方法の確立と利害関係の排除を

今回の改組では、その前提として議員および事務局スタッフが真に科学技術イノベーションの追求のみにその職責を全うできるようにすべきである。

【具体的対応】

■科学技術イノベーション戦略本部では、オープンに構成メンバーを選ぶ仕組みを確立せよ。必要条件の明示による公正な選出が前提であり、さらには候補者の公募の仕組み等についても検討すべきである。

■①従事する関係者は出向元省庁からの切り離しを行い、専任化を行え。②民間からの参画の割合を定めよ。

※詳しくは、http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/120222a.html